

別紙

I. 事業評価総括表（令和3，4年度（繰越））

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コンパルホール施設整備事業	大分市	41,800,000	30,312,874	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3，4年度（繰越））

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コンパルホール施設整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大分市				
交付金事業実施場所		大分市府内町1丁目					
交付金事業の概要		<p>コンパルホールは、文化ホールやトレーニングルーム、公民館などの機能を有し、あらゆる世代の市民が集い、文化・スポーツを通して学び、憩うことのできる複合文化施設です。 昭和60年に建築して以来、計画的な営繕を実施しており、本年度は、中央監視システムRS装置更新に交付金を充当する予定です。改修工事により異常運転の発見の遅れが解消されることで、事故発生の危険性が下がることで、市民により安全な公共サービスを提供できます。 事業量 中央監視システムRS装置更新 1式</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>大分市総合計画（平成28年度～平成36年度） 第2部 豊かな心とたくましく生きる力をはぐくむまちづくり 第2章 個性豊かな文化・芸術の創造と発信 文化施設の整備・充実 施設機能の整備・充実を図り、自主的な文化・芸術活動を促進します。</p> <p>目標設定 文化ホール利用者数（文化ホールとは、コンパルホール、ホルトホール大分の市民ホール及び平和市民公園能楽堂をいう。） 現状値（2018年度実績）379,673人 目標値（2024年度見込）417,000人</p>					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		文化ホール利用者数	文化ホール利用者数	成果実績	人	292,335	
				目標値	人	417,000	
				達成度	%	70.1%	
		評価年度の設定理由					
		当該事業の翌年度であり、改修前後の比較をするため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		成果実績が目標値に達しなかった要因は、新型コロナ・ウイルスの影響で利用者数が減少したためです。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		コンパルホール施設整備事業実績	活動実績	件	2	0	1
			活動見込	件	2	0	1
			達成度	%	100%	0%	100%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
総事業費	107,317,331	0	41,800,000	令和元年度～令和3年度の 総事業費 149,117,331
交付金充当額	107,301,031	0	30,312,874	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	107,301,031	0	30,312,874	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
コンパルホール施設整備事業	一般競争入札	富士通 J a p a n 株式会 社 福岡支社 (福岡県福岡市)	41,800,000	
交付金事業の担当課室	企画部文化振興課			
交付金事業の評価課室	企画部文化振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分市立「のつはる少年自然の家」維持運営事業	大分市	4,400,000	4,400,000	総事業費 7,733,629円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分市立「のつはる少年自然の家」維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分市	
交付金事業実施場所		大分市大字荷尾杵	
交付金事業の概要		<p>「のつはる少年自然の家」の運営管理費（光熱費、燃料費）に充当します。</p> <p>【事業量】 大分市立「のつはる少年自然の家」の電気・ガス料金（4月1日～1月31日分） A重油料金（4月1日～11月30日分）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>大分市教育ビジョン（平成29年度～令和6年度） 基本方針3 社会教育の推進と生涯学習の振興 重点施策（1）生涯学習支援体制の充実 具体的施策② 地区公民館等の社会教育施設のソフト・ハード面の充実を図り、利用者の利便性向上に努めます。</p> <p>指標 「のつはる少年自然の家」の年間利用者数</p> <p>2015年度 20,856人（基準） 2019年度 22,500人（I期） 2024年度 23,500人（II期）</p>	
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		大分市教育ビジョンの終期までです。	

交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	のつはる 少年自然 の家の年 間利用者 数	のつはる 少年自然 の家の年 間利用者 数	成果実績	人			
			目標値	人	23,500		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	目標設定の大分市教育ビジョンの終期が6年度であることから、翌年度の7年度に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、安定したライフラインの供給に資することができ、入所者の夏季・冬季の健康維持管理や快適性の向上につなげることができました。 次年度に向けては、利便性、快適性が向上したことから、利用者のさらなる満足度の向上につなげ、利用者の増加に向けた取り組みを進めていくこととしています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	のつはる少年自然の 家年間利用者数	活動実績		人	6,349	10,592	14,324
		活動見込		人	22,000	22,500	23,000
		達成度		%	28.9	47.1	62.3
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	3,556,389	5,500,242	7,733,629	事業期間総事業費： 26,396,706			
交付金充当額	3,556,389	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省							
うち経済産業省	3,556,389	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
電気料金		随意契約	九州電力株式会社大分営業所（大分県大分市）			4,374,319	
ガス料金		随意契約	大分県農業協同組合（大分県大分市）			29,060	
燃料代		随意契約	大分県石油販売協同組合大分支部（大分県大分市）			3,330,250	
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課						
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。